

やってくる「再稼働の嵐」とどう闘うか

—— 原発現地・大都市・全国の連携を ——

柳田 真

(1) 原発を止める方法は、大きく言って二つあります。一つは、国会での原発・エネルギー政策の転換や脱原発法制定等の運動、もう一つは、原発現地(立地地域と周辺地域)と「消費地元」が連携し、大衆行動でもって再稼働を阻止するやり方です。再稼働阻止全国ネットワークは、後者を担う組織です。

12月の衆院選挙で脱原発の議員、政党は後退して原発推進の自民党が政権につきましかたから、大衆行動のの位置と役割が一段と大きくなっています。私たちの目標はドイツの保守党＝原発推進のメルケル党首をして、脱原発に変えさせたあのドイツのような壮大な層の分厚い大衆運動を創り出すことです。この世論と大衆運動を無視したら、政権がもたないと思われるような迫力のある大衆行動です。(日本の現状は残念ながら、まだそれに届いていませんが)・・・

毎週金曜の官邸行動の自発的・大衆的な盛り上がり、全国各地での自発的な広がりを見ると、希望の芽はあちこちに育っていると思います。

(2) 現在48基は止まっていますが、7月に原子力規制委員会は、原発の新たな安全基

準の正式決定をし、この基準をクリアすれば国のお墨付きで再稼働が本格的にスタートできるわけです。すでにそれに向かって電力会社をはじめ再稼働推進派は着々と地ならしを進めています。それだけに大飯原発再稼働を許した反省からも、全国的な連携の強化が何よりも大事だと痛感し、昨年の7月以降何度か交流会を積み重ね、昨年の11月10日に再稼働阻止全国ネットワークを50団体、250名で結成にこぎつけたわけです。

電力会社は再稼働したくもうずうずうしています。それは原発1基を動かすと、1日1億円(の収益)と言われているからです。電力会社は、企業の存亡をかけて必死です。

(3) マスコミ報道では、一見規制委員会も頑張っているのではないかと思われがちですが、委員は原子力村人事で固めた悪質なメンバーで、規制庁長官は、前警視総監だけに、表面きは公正にやっている姿をアピールすることで、再稼働をより有利に進めていきたい狙いがあります。それにそもそも活断層が近くにあらうがなかるうが、福島のような地震が起きれば、大惨事になることは必至です。

規制委員会は、原発の安全対策重点実施区

域を、8～10キロ圏内から「30キロ圏内への拡大」(135自治体、480万人)に変更したように、原発被災の「現地」の概念は、福島第一原発事故以降、大きく変わりました。この間、立地地域の隣の県や市議会でも「立地自治体並み」の安全協定を電力会社に要請、要求するところが増えていきます。しかし「立地自治体」にはある「運転停止要求」などの権限を入れることには電力会社は難色を示しています。

再稼働阻止の運動もそうした「原発現地」の広がり結びついた闘いが求められます。また最大の電力消費地である東京を初めとした大都市圏には、政府機関、電力会社をはじめとした原子力村の中枢が集中しており、原発現地に対して、加害責任が絶えず問われま

す。それだけに原発現地と連携した活動がとても大切です。

原発現地と大都市が共同して知恵と力を合わせて、再稼働の嵐と闘おう。(注：1月27、28日の合宿で方針をより具体化します)

11月10日の結成集会の基調文(抄録)

「再稼働阻止全国ネットワーク」はどういうものか、それはなにをめざすのか？

再稼働阻止が最大重点、再稼働阻止こそ原発ゼロを実現する近道

1、再稼働阻止の一点に集中した運動 ― 知

恵と力を出し合って全国共同した闘いを
・大飯原発再稼働反対の運動の巨大な高まり、脱原発世論の高まりによって、2基以外の原発（48基）は停止したまま、原発ゼロは視界に引き出され、「〇〇年までに原発ゼロ」という議論も広がった。しかし問題はつまるところ再稼働するのかそれを許さないか、ということに、煮詰まる。その1点をめぐって原発維持推進か、原発ゼロかが具体的に問われる。

・原発維持勢力は、着々と再稼働への地ならしをし、態勢をつくりつつあり、近い将来に再稼働の嵐がやってくる。原子力ムラで占められた規制委―規制庁は来夏の再稼働をめざして計画を策定し、電力会社や自治体に指示し始めている。

この再稼働を阻止し抜くことによって原発ゼロをたぐり寄せ、現実のものとしていくこと、そういう脱原発の道を追求する。そのために知恵と力を出し合って、全国共同した闘いを進めよう。

・この再稼働を阻止し抜くという上で土台となるのが、「福島を忘れない！福島を風化させない！福島とともに生きる！」ということである。（中略）

2、原発現地（立地地域＋周辺地域）を主体として、それを横につなぎ、福島につなぎ、全国につないでいくフラットなネットワーク

・再稼働を阻止していく上で要となるのは

原発現地（立地地域＋周辺地域）の闘いであり、それに連携する「消費地元」の闘いである。脱原発への国政の転換を求める運動と原発現地を主体とする再稼働阻止の運動は両輪をなし、両輪は密接で互いを激励し、高め合う関係であるが、ネットワークは後者を担っていく。

・過去に70年代後半及び80年代の二つの原発建設ラッシュ時を頂点として、各地で原発建設反対闘争は激しく闘われた。その中には貴重な勝利を勝ち得た闘いもあれば敗北したものもあり、今も尚継続されている闘いがある。しかしそれらは基本的に「各地の闘い」に押しとどめられ、その多くは教訓も普遍化されず埋もれたままにされてきた。

しかし、3・11はそれを大きく変えた。まず、3・11は「現地」ということを大きく変えた。原発事故の被災は広大な範囲に及び、立地地域のみならず広大な周辺地域をもなべて「原発現地」へと変え、日々直接に原発の危険に向き合わされる地域へと変えた。だから、そうした地域で決定権を取り戻すべく、電力会社に安全協定の締結を求める声が高まっているのはけだし当然である。

また、昨年5月の全原発の停止・稼働原発ゼロという画期的局面を迎えて以来、一つ一つの再稼働がこの列島に住まう人々の生命と生活、社会の根幹に関わる問題として、民衆的な、全国的な問題となっている。従って、

一つ一つの「各地の闘い」がそれ自身、全国的な、民衆的な闘いとしてあること、そのことを現実のものとしていく連携・手だてとしてこのネットワークはある。

・東京圏をはじめとする大都市圏はもう一つの現地であり、もう一つの地元である。とくに東京に政府諸機関・電力会社をはじめとする財界・政党・原子力ムラの中核が集中し、情報が集中し、人口が集中しているとともに、寄生的な消費都市として最大の電力消費地であり、そういうものとして当事者であり、原発現地に対して加害性と責任を負っている。

だから東京圏―大都市圏の運動は、つねに原発現地を意識し、原発現地とつながっていくことが必要であり、そうすることで全国的な媒介者としての役割、支援の大後方としての役割を果たしていくとともに、原発現地―全国の意志を政府・原子力ムラの中核に対峙させていく役割を担う。なかでも当面、規制委―規制庁との闘いが環となる（関西では対関電闘争）。と同時に忘れてならないのは、東京圏の原発として1つは、東京湾に浮かぶ2つの原子炉（60万kW 2基）Ⅱ原子力空母（10万トン）、原子力潜水艦群、2つは、横須賀の核燃料製造工場、3つは、東京湾から柏崎・もんじゅ―その他への核燃料輸送があるということである。

（やなぎだ まこと／「再稼働阻止全国ネットワーク」共同代表）